

(受理番号)	26-18	(受理年月日) 平成26年11月25日
件名 要旨	陳 情	
	<p>消費税増税の中止を求める意見書の提出について</p> <p>政府は4月1日、消費税率を8%に引き上げた。長引く不況に加え、多くは「アベノミクス」の恩恵どころか、物価上昇、収入減、社会保障削減の三重苦を強いられている。地域経済を支える中小企業の倒産・廃業も後を絶たない状況である。</p> <p>私たちは、地域経済を根本から壊す増税・負担増を到底認めることはできない。</p> <p>香川県でも、経済の疲弊・商店街の衰退は甚だしく、失業率は改善されず、中小企業の倒産廃業に歯止めがかかっていない。このような状況にのしかかる消費税増税と社会保障の負担増により、地域経済は決定的に破壊されようとしている。自治体財政にも深刻な影響を及ぼす。</p> <p>政府は莫大な税金をつぎ込み、「消費税は社会保障財源に充てる」と大宣伝している。それならばどうして年金制度改悪・医療費負担増など、社会保障負担が増え制度が改悪される一方なのか。そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重い、弱いものいじめの税金で、社会保障財源としてはふさわしくない。財政再建のためというなら、今でさえ大変な国民への負担増では解決しない。税金の使い方を、国民の暮らし・福祉優先に切り替え、法人税率を見直し大企業・大資産家に応分の負担を求める必要がある。</p> <p>今、政府は国民の声に押され、18ヶ月間の増税「延期」を決めたが、党略的な解散・総選挙に打って出ており、増税法附則第18条第3項を削除し、何が何でも消費税増税を断行する構えである。消費税増税はきっぱり「中止」しかない。</p> <p>については、消費税10%増税の中止を求める意見書を国に提出されるよう陳情する。</p>	